

【エクアドル内政・外交：2017年8月】

1. 内政

(1) グラス副大統領の全ての権限の停止を命じる大統領令の発出

8月3日、グラス副大統領の全ての権限の停止を命じる大統領令（第100号）が発出された。

同大統領令は、副大統領へ特定の役割を付与する以下の大統領令等（全部又は関係する部分）の廃止及び副大統領への役割の付与を規定する全ての法令の廃止を定めており、右により、副大統領の権限の停止を命ずるもの。

ア 2017年5月24日付大統領令第9号

以下の役割を副大統領へ付与する。

・生産に関するセクター審議会（Consejo Sectorial de la Produccion）の議長
の役割

・生産に関するセクター審議会における政策、プロジェクト、プログラム形成の
役割

・2016年4月の地震の被災地の再建・生産分野再活性化を主導し横断的な調
整を行う役割

・2016年4月の地震の被災地の再建・生産分野再活性化委員会議長の役割

イ 2017年6月14日付大統領令第34号第10.5条a)、第12条a)

生産に関するセクター審議会の主導に関する役割を副大統領に付与する。

ウ 2017年6月22日付大統領令第50号第2条第1項

生産・税制諮問会議の幹部委員会において、副大統領をメンバーとする。

エ 市場に関する規制・コントロール組織法規則第45条（同規則は2017年7
月6日付大統領令で改定）（「副大統領が議長を務める。」の記載削除。）

オ 2016年4月26日付大統領令第1004号第2条第1項

2016年4月の地震の被災地の再建・生産及び雇用再活性化委員会のメンバー
及び議長としての副大統領の役割を付与する。

(2) 閣僚等の辞任の承認と閣僚代理等の任命

モレノ大統領は、8月28日付大統領令第132号にて、閣僚及び大統領補佐官
の辞任を承認し、閣僚代理等の任命を行った。同大統領令のポイントは以下のとお
り。

ア 以下の人物の辞任を承認し、その果たした役割に謝意を表する。

① パオラ・ベレニセ・パボン・カランキ 国家政策庁長官

② ビルヒニオ・ウンベルト・エルナンデス・エンリケス 大統領補佐官

③ リカルド・パティニーニョ・アロカ 大統領補佐官

イ ミゲル・アンヘル・カルバハル・アギレ氏を，国家政策庁長官代理に任命する
（当館注：国防大臣との兼務）

ウ セサル・アントニオ・ナバス・ベラ氏を，治安セクター閣僚会議の連絡役に任命する。

（３）CREO—SUMAの分裂の傾向

15日付で，CREO—SUMAの分裂の傾向が報じられた。ポイントは以下のとおり。

ア 野党CREO—SUMAの33人の国会議員の政治的団結が少しずつ失われてきている。

CREOの調整役のロベルト・ゴメス議員は，CREO—SUMAの分離が公表されてから，CREO所属の21名及び地方政党出身の3名の計24名の国会議員による独立会派結成について言及した。

SUMAのとりまとめ役のギジェルモ・セリ議員は，「SUMAとCREOは，イデオロギー等で異なっているが，賛成出来る議題とそうでない議題があることが民主主義である。」と述べた。

イ 一会派の発足には最低13名の議員の参加が必要であり，CREOは右条件を満たしている。他方で，SUMAの勢力は9名（SUMA所属議員8名及びチンボラソ県地方政党カンピオとの連立からの出身議員1名）である。

ウ CREOとSUMAは今次の大統領選挙で統一候補（ラソ候補）を擁立したが，その後意見の不一致が見られ始め，7月7日のタックス・ヘイブンに関する法案への議決（CREOは反対，SUMAは賛成）の際に，双方の溝は明らかになった。

エ CREOは野党第一党を維持しているが，右から離脱する動きもある。例えば，アンヘル・グランデ議員（サント・ドミンゴ・デ・ロス・サチラス県から，CREO—SUMA及び同県の地方政党（サチラ同盟）の連立の候補者として出馬，当選した議員。）は，選挙の際に起こったことは一時の政治的合意であったとして，先住民グループのために仕事をしたいと述べ，小党の連合会派へ所属を移すことを公式に発表した。

オ セサル・モンヘCREO幹事長は，過去5年間のCREOの成長が国民の信託によるものである点を強調し，CREOの政治的孤立はないことを強調した。

（４）大統領及び副大統領の支持率に関する世論調査結果

21日付当地エル・コメルシオ紙は，最新のモレノ大統領及びグラス副大統領の世論調査結果を報じている。

世論調査会社4社による同世論調査の結果は，各社ともモレノ大統領への支持率が高いとの結果を示し、一方、グラス副大統領への支持率は低いとの結果を示して

いる。なお、8月31日、同大統領は大統領へ就任してから100日目を迎える。

ア モレノ大統領の支持率に関する世論調査会社4社の世論調査結果

① CEDATOS 社

(調査期間：8月4日～15日、16の都市における2,120人を対象に実施)

(ア) モレノ大統領の施政への評価

合格点を与える 76.5%

不合格点を与える 17.7%

(イ) モレノ大統領の信頼度

信頼する 67.6%

信頼しない 26%

② CMS 社

(調査期間：8月1日～6日、全ての県における19,536人を対象に実施)

(ア) モレノ大統領の施政への評価

合格点を与える 78.12%

不合格点を与える 21.8%

(イ) モレノ大統領の信頼度

信頼する 80.96%

信頼しない 19.04%

③ Market 社

(キト市、グアヤキル市、クエンカ市、マンタ市、ポルトビエホ市における1,960人を対象に実施(実施期間は不明))

(ア) モレノ大統領の施政への評価

合格点を与える 82.60%

不合格点を与える 15.8%

(イ) モレノ大統領の信頼度

信頼する 81%

信頼しない 19%

④ Perfiles de Opinion 社

(調査期間：8月8日及び9日、キト市、グアヤキル市、クエンカ市における936人を対象に実施)

モレノ大統領の施政への評価

非常に良い 13%

良い 71%
悪い 13%
非常に悪い 2%

イ グラス副大統領の支持率に関する世論調査会社4社の世論調査結果

① CEDATOS 社（実施期間，対象範囲については同上）

（ア） グラス副大統領の施政への評価

合格点を与える 20.2%
不合格点を与える 69.8%

（イ） グラス副大統領の信頼度

信頼する 19.7%
信頼しない 70.4%

② CMS 社（実施期間，対象範囲については同上）

（ア） グラス副大統領の施政への評価

合格点を与える 19.86%
不合格点を与える 80.14%

（イ） グラス副大統領の信頼度

信頼する 16.92%
信頼しない 83.08%

③ Market 社（対象範囲等については同上）

（ア） グラス副大統領の施政への評価

合格点を与える 16.8%
不合格点を与える 83.2%

（イ） グラス副大統領の信頼度

信頼する 16.4%
信頼しない 83.6%

④ Perfiles de Opinion 社（実施期間，対象範囲については同上）

グラス副大統領の施政への評価

非常に良い 2%
良い 22%
悪い 48%
非常に悪い 28%

(5) 伯オデブレヒト社贈収賄疑惑関係

ア ポリット元会計検査院長の自宅拘禁

8月7日、検察は、カルロス・ポリット元会計検査院長を横領の疑いで自宅拘禁するよう命じた。ポリット氏は、現在米国に滞在中。検察の調べによると、同氏は、サン・フランシスコ水力発電所プロジェクトに関連してオデブレヒト社に約1000万ドルの贈賄を要求し、他方で、戦略性の高い5つの計画について「オ」社を優遇する報告書を作成したと見られる。

イ パレハ元炭化水素大臣の帰国

汚職関連の罪で起訴され、横領罪については実刑が言い渡されていたパレハ元炭化水素大臣が11日夜にエクアドルに帰国し、刑務所に入った。今後、グラス副大統領の汚職との関わりについて証言を行う可能性があるると報じられている。

2. 外交

(1) 外務大臣の第6回ALBA特別会合への出席

8月8日、エスピノサ外務大臣は第6回ALBA特別会合に出席(於:カラカス)。エクアドル外務省プレスリリースは、「同会合は7月30日(制憲議会選挙実施)の民主的一日について認め、右についてベネズエラ国民を祝福した。また、ベネズエラ国民の嘆かわしい死も引き起こしている暴力について、強く早期の国際的な非難を要求する。」旨発表した。

(2) ベネズエラ情勢に関するエクアドル政府の反応

ア エクアドル外務省声明

12日、エクアドル外務省は、ベネズエラ情勢に関し、自由な意思決定、内政不干渉、国家間の平和的共存の原則を尊重する必要性を再度強調する旨の声明をプレスリリースにて発出した。同内容は以下のとおり。なお、同声明は、11日のランプ米大統領の「ベネズエラに対し軍事的な選択肢も排除しない」との発言を受けてのものメディアでは報じられている。

エクアドル政府は、国際法の枠組みの中で、自由な意思決定、内政不干渉、国家間の平和的共存の原則を尊重する必要性を再度強調する。

エクアドル政府は、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の「平和地帯」としての宣言は、全ての国が我々の領域が共通して如何なる形の威嚇や軍事的干渉からも解放されていることを維持することへの決意を意味していることを国際社会が忘れないよう、これを指摘する。

この意味で、ベネズエラに対する連帯の意を表し、同領域への軍事的介入の可能性に関する如何なる威嚇も否定する。

エクアドルは、兄弟国ベネズエラ国民の状況を解決できる唯一の形である対話を再度呼びかける。

イ モレノ大統領の発言

14日、モレノ大統領がベネズエラ情勢についての懸念を表明したところ、14日付政府のインターネット・ニュース「エル・シウダダノ」記事の内容は以下のとおり。なお、他の報道（当地主要紙等）は、同発言について、モレノ大統領が大統領に就任してからベネズエラの政情について述べた初の発言であると報じた他、右はエスピノサ外務大臣がカラカスにおけるALBA会合に参加した一週間後に発出されたものであると報じた。

モレノ大統領は、現下のベネズエラ情勢は「心配されるもの」と評価した。ベネズエラでは、545議席で構成される制憲議会の選挙が7月30日に行われた。

モレノ大統領は、「全ての権利や、如何なるイデオロギー、政治的立場よりも、生命は神聖で不可侵なものである。人間の死は我々が悲しみ、強く反対すべき事実である。政治犯の多さについても我々を心配させるものである。」と、政府広報の場である「政府が伝える (El Gobierno Informa)」において伝えた。

この文脈で、同大統領は現下の問題への民主的解決策として対話の重要性を強調し、諸国民の自己決定及び内政不干渉を尊重する旨述べた。「ベネズエラ国民への我々の深い連帯の意を表し、早期に平和にたどり着くことへの我々の深い希望を伝え、そしてこれ以上一滴も血が流れないように祈る。」と加えた。

(3) 中国船籍漁船の違法操業

8月30日、環境破壊等により逮捕された中国船籍漁船乗組員20人がガラパゴス諸島からマナビ県の刑務所に移送された。この関係の報道のポイントは以下のとおり。

ア ガラパゴス諸島の保護海域で環境破壊の罪で判決が出た20人の乗組員が、8月30日、マナビ県ポルトビエホ市のエル・ロデオ刑務所に移送された。

イ 8月13日に拿捕された中国漁船には、6623匹のサメ、300トンが積み込まれており、その中には絶滅危惧種のサメも含まれていた。

ウ アレクサンドラ・アロヨ判事は、同漁船の船長を環境破壊の罪で4年、船長補佐に3年、その他の乗組員に1年の量刑を命じた。また、同乗組員らに対して、保護海域に侵入した罪で590万ドルの罰金の支払いも命じた。

エ 中国、台湾、タイ及びマレーシアがフカヒレの主要消費国である。

(了)